



環境 ISO14001
環境マネジメントの国際規格
の認証マーク



株主メモ

決算期	3月31日	名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会開催	6月	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
基準日		同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111(代表)
定時株主総会	3月31日	同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店・営業所
その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日		単元未満株式の 買取り請求場所	名義書換代理人の事務取扱所および 同取次所 なお、「株券等の保管振替制度」をご利用の株主様は、お取引証券会社等 を經由してご請求ください。
配当金受領株主確定日			
利益配当金	3月31日		
中間配当金	9月30日		
1単元の株式の数	1,000株		
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に基づき貸借対照表および損益計算書に関する情報は、従来の決算公告に代えて以下のインターネットホームページアドレスにおいて提供しています。		
インターネットホームページアドレス	http://www.nisshoiwai.com/ni/j/kessan.html		

インターネットで当社に関する情報がご覧になれます。
ホームページアドレス <http://www.nisshoiwai.com>



日商岩井株式会社

株主のみなさまへ
第99期中間報告書
平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

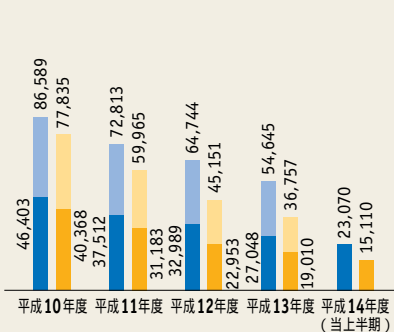


連結	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度
	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(当上半期)
売上高(百万円)	8,658,906	4,640,322	7,281,304	3,751,192	6,474,402	3,298,876	5,464,524	2,704,759	2,307,017
営業利益(百万円)	44,982	17,955	49,088	20,845	62,253	28,727	49,460	26,705	19,803
経常利益(百万円)	23,983	7,518	32,053	16,166	39,063	16,017	33,233	13,928	8,847
当期(上半期)純利益(百万円)	98,542	55,889	10,220	2,301	20,041	5,623	1,183	4,209	1,503
一株当たり当期(上半期)純利益(円)	112.69	63.92	11.69	2.63	22.92	6.43	1.35	4.81	1.72
総資産(百万円)	4,658,033	5,479,162	4,078,286	4,451,939	3,613,977	3,806,695	2,957,578	3,308,173	2,663,546
純資産(百万円)〔注〕	166,834	210,885	182,446	164,815	120,276	112,627	106,728	101,000	85,252
株主資本当期(上半期)純利益率(ROE)〔%〕			5.9		13.2	3.8	1.0	3.8	1.6
ネット有利子負債(百万円)	3,105,068	3,663,228	2,584,242	2,910,219	2,252,227	2,330,019	1,847,197	2,101,591	1,650,375

〔注〕会計基準の変更により、平成11年度まで総資産に含めていた為替換算調整勘定が、平成12年度から純資産に含まれています。また、平成12年度末から「その他有価証券」の期末時価評価による評価差額金が純資産に含まれています。

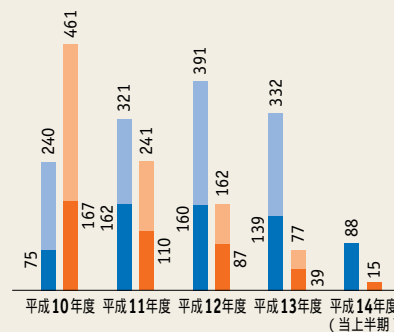
売上高(単位:億円)

連結(通期) 連結(上半期)
単体(通期) 単体(上半期)



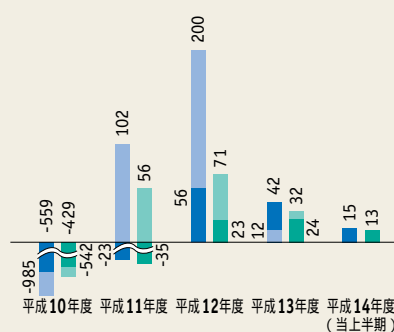
経常利益(単位:億円)

連結(通期) 連結(上半期)
単体(通期) 単体(上半期)



当期(上半期)純利益(単位:億円)

連結(通期) 連結(上半期)
単体(通期) 単体(上半期)



単体	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度
	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(当上半期)
売上高(百万円)	7,783,458	4,036,835	5,996,545	3,118,310	4,515,095	2,295,281	3,675,718	1,901,014	1,510,960
営業利益(百万円)	21,871	6,404	20,713	10,093	13,739	7,012	7,093	2,986	3,536
経常利益(百万円)	46,143	16,651	24,117	11,049	16,203	8,736	7,668	3,852	1,490
当期(上半期)純利益(百万円)	54,211	42,909	5,628	3,511	7,123	2,261	3,237	2,430	1,258
一株当たり当期(上半期)純利益(円)	61.99	49.07	6.44	4.01	8.15	2.58	3.70	2.78	1.44
総資産(百万円)	2,776,289	3,037,395	2,489,849	2,654,412	2,208,465	2,445,755	1,881,077	2,014,070	1,779,988
純資産(百万円)〔注〕	205,274	214,050	210,903	201,763	202,773	213,165	198,194	189,047	190,305
株主資本当期(上半期)利益率(ROE)〔%〕			2.7		3.4	1.1	1.6	1.2	0.7
ネット有利子負債(百万円)	1,799,804	1,908,654	1,577,658	1,683,793	1,360,248	1,510,029	1,168,050	1,252,069	1,083,382

〔注〕平成12年度末から「その他有価証券」の期末時価評価による評価差額金が純資産に含まれています。

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

昨今の当社株価が、株主のみなさまに多大なご迷惑をおかけしていますことを心よりお詫び申し上げます。経済情勢、および株主市場低迷などの状況下、当社の現状の株価水準を誠に申し訳なく真摯に受け止めております。この状態を打開するためには、2002年4月からスタートした「中期経営計画 2005」を着実に実行していくことが第一に必要なことと信じております。当計画の実現達成に向けて全社一丸となって努力まい進していきますので何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

2002年4月1日から2002年9月30日に至る第99期上半期の当社経営状況について連結ベースの数字を主体に下記にてご説明申し上げます。

当上半期の業績については、事業再構築によるLNG等の分社化や連結子会社の持分法会社化の影響により、売上高は2兆3,070億円と前年同期比約14.7%減少、売上総利益は前年同期比16.4%減少の1,112億円、売上総利益率は前年同期比微減の4.82%となりました。

販売費および一般管理費はグループ全体での圧縮努力により、前年同期比14.1%減少の914億円と改善しましたが、営業利益は198億円と公表見通しを下回りました。営業外損益は受取配当金の減少を金利収支や持分法による投資損益等の改善で補い小幅ながら改善、基礎的収益力はほぼ当初計画どおりの113億円を確保し、経常利益は88億円となりました。特別損益は差引きで29億円の損失を計上、この結果、当上半期純利益は公表見通し20億円に対して15億円となりました。

資産の圧縮につきましては、総資産で前期末比約3,000億円圧縮、ネット有利子負債は同2,000億円の削減と、ともに当初計画どおり進んでおります。

一方、株主資本は、期間収益での内部留保積み上げはあるものの、株式市況低迷による「その他有価証券評価差額金」の増加および円高影響に伴う「為替換算調整勘定」の増加により、前期末比215億円減少の852億円となりました。

金融機関とは従来と変わらぬ取引関係を維持いただいております。2002年10月には主要取引金融機関を中心として組成した1,000億円のコミットメントラインを設定しました。

下半期に入りまして日本経済全般での景気底割れ懸念が強まるなど、さらに厳しい経済環境を想定せざるを得ず、残念ながら当期純利益は当初予定を下回る見込みです。この厳しい状況を乗り切るために、持てる経営資源を総動員し最大限の利益

確保を図ります。

このように、当上半期の業績は、概ね当初見通しどおりでしたが、下半期見通しの厳しさに加えて、株主資本の減少などにより財務体質の健全化も必須の状態となっております。そこで株主のみなさまにはご迷惑をおかけすることになりますが、株主資本の充実を最優先させることが、株主のみなさまの長期的な利益につながるものと考え、中間配当を見送りさせていただきます。

2002年度は当社の「中期経営計画 2005」の初年度であります。足元の状況は大変厳しいものがありますが、今日の問題を解決するために最善を尽くし、同時に「明日の日商岩井」を考えた施策も逐次実行していきます。具体的には、経営の好循環サイクルを生み出す原動力である収益力の拡大のために、中期経営計画で定めた「重点5分野」を中心に実施プランを策定しました(詳細は4頁をご覧ください)。そして、この実施プランを実行していくプロセスのなかで、当社は商社機能にますます磨きをかけ、改革のスピードを一層加速させ、常に需要家のニーズや市場の動きを先取りして、株主のみなさまのご期待に応える「進化する商社」づくりを推し進めていきますので、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長

西村英俊

環境

2002年度上半期の経営環境は、総じて厳しい状況が続きました。

日本経済は、輸出の増加や在庫調整の進展を背景に、生産が持ち直すなど、循環的な回復を窺わせる動きが見られた一方、最終需要面では主力の個人消費が盛り上がり欠いたうえ、設備投資・住宅投資も引き続き低調に推移するなど、回復感に乏しい状況が続きました。金融の量的緩和が一段と進められたものの、不良債権問題の深刻化もあって、株価が大幅に下落、デフレ傾向がさらに強まって、先行き不透明感を高めました。

米国経済は、在庫調整の一巡に伴う生産の持ち直しに加え、個人消費や住宅投資などの民間需要が堅調に推移したことから、景気後退局面を脱し、緩やかな回復過程に入りました。企業業績の低迷や会計不信問題を受けてニューヨーク株価が急落し、市場の不安感が強まりましたが、これに対してFRB（連邦準備制度理事会）は、金融緩和を継続するとともに政策バイアスを景気配慮型に戻し、その動向を慎重に見守る姿勢を示しました。

欧州経済は、輸出の持ち直しを主因に景気回復傾向をたどりましたが、一方で、個人消費の低調や設備投資の減少など、内需が弱含みに推移したため、低成長を余儀なくされました。

アジアでは、各国とも個人消費が堅調に推移したうえ、電子・電気機械を中心とした輸出の回復もあって、景気回復傾向が強まりました。中国は、活発な直接投資資金の流入が追い風となって、上半期の実質GDP（国内総生産）は前年同期比7.8%増と高い成長を続けました。

連結の業績

当上半期の業績

事業ポートフォリオの再構築、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してきた結果、当上半期の売上高につきましては、2兆3,070億円と前年同期比3,978億円（14.7%）の減少となりました。

利益につきましては、戦略的事業提携の下、LNG事業や化学製品事業が持分法適用会社へ移行したことを主因に、売上総利益が前年同期比219億円（16.4%）減少の1,112億円となりました。

販売費および一般管理費での削減150億円もあり、営業利益では、前年同期比69億円（25.8%）減少の198億円となりました。

経常利益は、金利収支が18億円、持分法による投資損益が18億円それぞれ改善しましたが、営業利益および受取配当金の減少により、前年同期比51億円（36.5%）減少の88億円となりました。特別利益では、化学品の事業統合による譲渡益を含む99億円を計上しました。一方で、子会社が保有する投資有価証券の評価損等128億円の特別損失を計上し、財務体質の一層の強化を実行しました。

その結果、税金等調整前上半期純利益は59億円となり、これより法人税等ならびに少数株主利益44億円を計上し、上半期純利益は15億円となりました。

<通期業績見通し>

売上高は、事業ポートフォリオ再構築によるLNG・鉄鋼製品・化学品の分社および連結子会社の持分法適用会社への移行により、対前期比9,645億円（17.7%）減少の4兆5,000億円を見込んでいます。

売上総利益は、売上高と同様、事業ポートフォリオ再構築により、全体では対前期比438億円（16.5%）減少の2,220億円を見込んでいます。

販売費および一般管理費は、年金制度の改革や単体・連結子会社の経費削減のほか事業ポートフォリオ再構築により、対前期比358億円（16.6%）減少の1,805億円と大幅な改善となり、営業利益は対前期比80億円（16.2%）減少の415億円を見込んでいます。

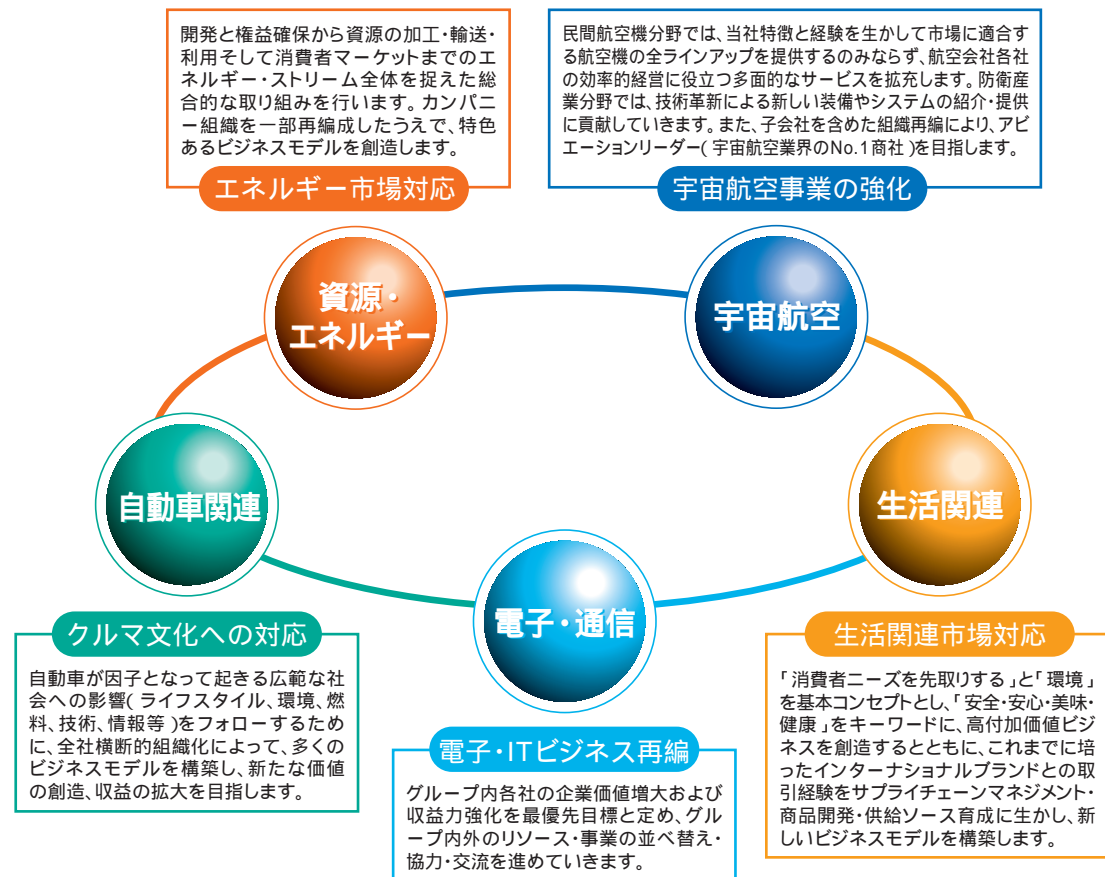
営業外損益は、持分法適用会社の収益改善を見込んではいらないものの、海外一般会社からの配当金の減少等により、対前期比32億円（19.6%）減少の195億円を見込んでいます。

以上の結果、経常利益は対前期比112億円（33.7%）減少の220億円、当期純利益は、対前期比53億円増加の65億円を見込んでいます。

（注）上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定しています。従いまして実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

「重点5分野」の取り組み

経営の好循環サイクルを生み出す原動力である収益力拡大のために、中期経営計画で定めた「重点5分野」を中心とした実施プランを策定しました。グループ横断的アプローチを強化することによりシナジーを發揮し、サプライサイドからマーケットサイドまであらゆる視点からビジネスに取り組むことにより、さらなる収益力の拡大を図ります。以下に実施プランのベースとなる重点5分野への新しいアプローチをご説明します。



連結損益計算書

科目	期別		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	当上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	
売上高	2,307,017	2,704,759	5,464,524
売上原価	2,195,804	2,571,683	5,198,699
売上総利益	111,213	133,076	265,824
販売費および一般管理費	91,409	106,370	216,364
営業利益	19,803	26,705	49,460
営業外収益	16,802	42,571	74,416
受取利息	9,334	32,246	53,339
受取配当金	1,986	5,305	7,440
持分法による投資利益	458		530
その他の営業外収益	5,022	5,019	13,105
営業外費用	27,759	55,348	90,643
支払利息	20,513	44,209	76,461
コマーシャルペーパー利息	94	1,180	1,539
持分法による投資損失		1,329	
その他の営業外費用	7,151	8,628	12,643
経常利益	8,847	13,928	33,233
特別利益	9,941	22,396	56,329
有形固定資産等売却益	579	2,931	3,624
投資有価証券等売却益	9,362	19,464	40,172
持分変動利益			12,531
特別損失	12,871	30,345	79,598
有形固定資産等処分損	2,097	1,292	8,178
投資有価証券売却損	3,295	6,608	11,683
投資有価証券評価損	2,839	3,162	15,731
特別退職金等	1,651		
関係会社整理損等	1,688	16,690	26,448
特定海外債権引当金繰入額	1,300		2,405
本社移転費用		2,590	2,590
年金制度変更費用			11,392
在庫処分損			1,168
税金等調整前上半期(当期)純利益	5,917	5,979	9,964
法人税、住民税および事業税	7,486	10,007	20,221
法人税等調整額	3,871	9,896	14,836
少数株主利益	798	1,658	3,395
上半期(当期)純利益	1,503	4,209	1,183

(注) 当上半期末の連結子会社は330社、持分法適用会社は177社であります。

POINT 1

戦略的提携の下、LNG事業や化学品事業が持分法適用会社へ移行したことを主因に、前年同期比2.19億円の減益となりました。

POINT 2

化学品分野の事業価値向上を目指し、当社の化学品事業を譲渡した子会社の株式譲渡益を含む特別利益を計上しました。

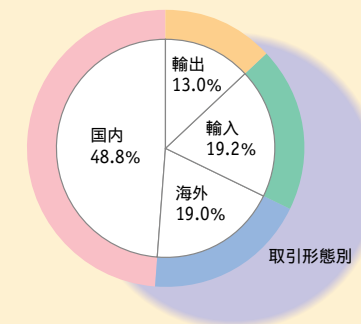
セグメント情報

連結取引形態別売上高

(単位：百万円)

区分	平成14年度 当上半期 平成14/4～平成14/9		平成13年度 前上半期 平成13/4～平成13/9		前年同期比		平成13年度(前期) 平成13/4～平成14/3	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
輸 出	300,575	13.0	386,024	14.3	85,449	22.1	798,961	14.6
輸 入	441,858	19.2	659,150	24.4	217,292	33.0	1,204,474	22.0
海 外	438,581	19.0	521,885	19.3	83,304	16.0	1,117,305	20.5
国 内	1,126,003	48.8	1,137,700	42.0	11,697	1.0	2,343,784	42.9
合 計	2,307,017	100.0	2,704,759	100.0	397,742	14.7	5,464,524	100.0

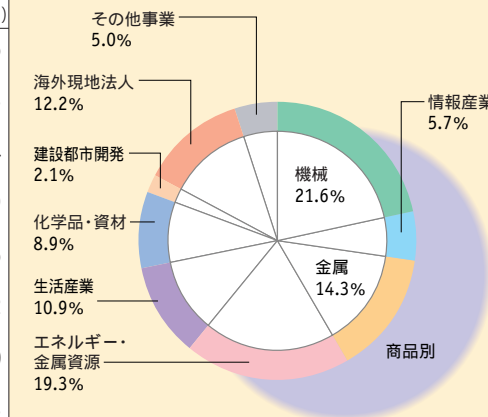
当上半期連結売上高構成比



連結商品別売上高

(単位：百万円)

区分	平成14年度 当上半期 平成14/4～平成14/9		平成13年度 前上半期 平成13/4～平成13/9		前年同期比		平成13年度(前期) 平成13/4～平成14/3	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
機 械	498,235	21.6	542,131	20.0	43,896	8.1	1,123,742	20.6
情 報 産 業	131,318	5.7	142,626	5.3	11,308	7.9	288,766	5.3
金 属	329,258	14.3	341,972	12.6	12,714	3.7	674,836	12.4
エネルギー・金属資源	445,517	19.3	607,503	22.5	161,986	26.7	1,141,580	20.9
生 活 産 業	252,700	10.9	260,677	9.6	7,977	3.1	526,512	9.6
化学品・資材	204,288	8.9	252,450	9.3	48,162	19.1	505,276	9.2
建設都市開発	49,684	2.1	58,316	2.2	8,632	14.8	165,074	3.0
海外現地法人	280,520	12.2	354,077	13.1	73,557	20.8	782,267	14.3
その他事業	115,494	5.0	145,001	5.4	29,507	20.3	256,466	4.7
合 計	2,307,017	100.0	2,704,759	100.0	397,742	14.7	5,464,524	100.0



(注) 1. 上記には消費税等を含んでいません。
 2. カンパニー区分の変更に伴い、当上半期に「プラント・プロジェクト」「工業システム・自動車」「宇宙航空・船舶車輛」を「機械」に、「金属」「エネルギー」を「エネルギー・金属資源」に、「化学品」「物資・住宅資材」「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しています。
 また、新経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、従来、各カンパニー別区分に振り分けていた海外現地法人、国内地域法人ならびに国内外支店を、当上半期より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、国内外支店を「その他事業」の区分に変更しています。また、従来「消去または全社」に含めていた職能事業子会社を「その他事業」に変更しています。
 前上半期、前期の商品別内訳につきましては、当上半期の区分で表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	当上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,370	1,170	178,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (フリーキャッシュ・フロー)	53,913 (129,283)	106,159 (107,329)	230,495 (408,538)
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,720	110,313	531,278
現金および現金同等物の上半期末(期末)残高	147,646	273,771	157,757

POINT

営業立替資産の圧縮、公社債の償還ならびに融資資産の回収により、フリーキャッシュ・フローを1,293億円創出し、財務体質強化のための有利負債削減に充当しました。

連結貸借対照表

期 別 科 目	当上半期	前上半期	前 期	期 別 科 目	当上半期	前上半期	前 期
	平成14年 9月30日現在	平成13年 9月30日現在	平成14年 3月31日現在		平成14年 9月30日現在	平成13年 9月30日現在	平成14年 3月31日現在
資 産 の 部	百万円	百万円	百万円	負 債 の 部	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,501,024	1,913,612	1,631,390	流動負債	2,009,229	2,457,019	2,166,903
現金および預金	177,818	301,743	180,084	支払手形および買掛金	468,021	560,424	529,536
受取手形および売掛金	702,275	942,860	831,097	短期借入金	1,258,440	1,495,121	1,369,740
有価証券	13,705	24,983	24,178	コマーシャルペーパー	10,200	152,001	3,800
たな卸資産	244,201	290,193	259,554	社債(一年内償還分)	81,192	71,475	74,240
前渡金	30,155	38,906	29,006	未払法人税等	9,452	10,494	13,743
短期貸付金	221,261	216,122	204,530	未払費用	14,702	21,687	17,941
繰延税金資産	15,415	17,828	13,746	繰延税金負債	205	22	241
その他	135,913	116,812	127,291	その他	167,015	145,791	157,659
貸倒引当金	39,721	35,837	38,099	固定負債	508,666	707,321	617,645
固定資産	1,161,876	1,393,924	1,325,508	長期借入金	415,017	523,678	468,052
有形固定資産	367,351	402,377	404,334	社債	33,285	132,519	79,133
無形固定資産	100,239	93,772	104,005	退職給付引当金	23,509	13,260	26,002
連結調整勘定	72,787	67,365	76,952	繰延税金負債	7,604	7,667	11,595
その他	27,452	26,406	27,053	その他	29,249	30,195	32,862
投資その他の資産	694,286	897,774	817,169	負債合計	2,517,896	3,164,341	2,784,549
投資有価証券	314,130	449,073	384,752	少数株主持分	60,398	42,831	66,300
長期貸付金	267,152	339,927	329,061	資本の部			
繰延税金資産	69,282	62,621	59,891	資本金	102,938	102,938	102,938
その他	107,859	121,969	124,052	資本剰余金	98,892	98,890	98,890
貸倒引当金	64,138	75,817	80,589		201,831	201,829	201,829
繰延資産	645	636	679	利益剰余金	21,397	18,578	23,804
資産合計	2,663,546	3,308,173	2,957,578	(小計)	180,433	183,250	178,025
				その他有価証券評価差額金	33,316	21,994	21,800
				為替換算調整勘定	61,842	60,255	49,493
				自己株式	22	0	2
				資本合計	85,252	101,000	106,728
				負債・少数株主持分および資本合計	2,663,546	3,308,173	2,957,578

(注) 1. (1) 有形固定資産減価償却累計額 160,824百万円 155,326百万円 163,897百万円
 (2) 保 証 債 務 110,738 124,425 137,271
 (上記に含まれる保証予約等) (22,701) (20,754) (23,083)
 (3) 受取手形割引残高 30,058 28,537 32,314
 (4) 裏書譲渡手形残高 2,143 6,170 1,948
 (5) 期末日(休日)満期手形残高(受取手形) 20,322 18,398
 (支払手形) 18,333 19,599

2. 中間連結財務諸表規則の改正により、当上半期から資本の部の表示方法を変更しています。
 なお、前上半期および前期についても変更後の表示区分に結構えています。

株式の状況(平成14年9月30日現在)

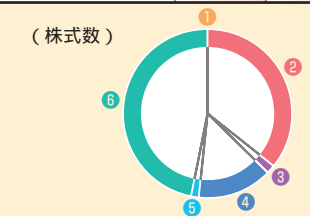
株式の総数および株主数
 発行する株式の総数 1,600,000,000株
 発行済株式の総数 874,434,453株
 株主数 89,520名
 (前期末に比し1,635名増)

大株主(上位10社)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社UFJ銀行	39,473,455	4.51
株式会社みずほコーポレート銀行	35,133,207	4.01
株式会社大和銀行	33,511,000	3.83
株式会社神戸製鋼所	24,944,000	2.85
日本興亜損害保険株式会社	24,043,958	2.74
東京海上火災保険株式会社	18,592,250	2.12
日新火災海上保険株式会社	15,125,622	1.72
日本生命保険相互会社	13,014,443	1.48
株式会社損害保険ジャパン	12,011,000	1.37
大同生命保険株式会社	11,327,000	1.29

所有者別株式の構成

所有者別	区 分	株主数(名)	比率(%)	株式数(株)	比率(%)
所有者別	① 政府・地方公共団体	0	0.00	0	0.00
	② 金融機関	82	0.09	311,923,628	35.67
	③ 証券会社	89	0.10	14,710,572	1.68
	④ その他の法人	784	0.88	125,134,940	14.31
	⑤ 外国法人等	154	0.17	12,838,071	1.47
	⑥ 個人・その他	88,411	98.76	409,827,242	46.87
	小 計	89,520	100.00	874,434,453	100.00



会社概要(平成14年10月31日現在)

商 号 日商岩井株式会社
 英 文 名 Nissho Iwai Corporation
 設立年月日 昭和3年2月8日
 資 本 金 102,938,710,564円
 従 業 員 数 2,300名

国内・海外ネットワーク

大阪本社(本店) 〒541-8558 大阪府中央区今橋2丁目5番8号
 東京本社 〒135-8655 東京都港区台場2丁目3番1号
 名古屋支社 〒460-8668 名古屋市中区錦1丁目5番13号
 北海道支社 〒060-0001 札幌市中央区北一条西2丁目1番地
 九州支社 〒812-8520 福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号
 中国支社 〒730-0037 広島市中区中町7番41号

支 店 東北、長野、新潟、静岡、北陸、岡山、徳山、宇部、高松、長崎、那覇

出張所 11か所

油 槽 所 2か所

国内地域法人 6社

海外支店 ヨハネスバーグ、クアラルンプール、シンガポール、フィリピン、台北

海外駐在員事務所、出張所、連絡所 46か所

海外現地法人 36社

取締役・監査役および執行役員(平成14年10月31日現在)

取締役(執行役員兼務を含む)および監査役 (*印は代表取締役)	執行役員
* 取締役 安 武 史 郎	専務執行役員 水 谷 正 史
会 長	専務執行役員 泉 邦 英
* 取締役 西 村 英 俊	専務執行役員 堀 龍 児
社 長	専務執行役員 原 世 紀 雄
* 取締役 近 藤 正 信	常務執行役員 松 村 昭 男
副社長執行役員	常務執行役員 植 野 晃 年
* 取締役 近 藤 智 義	常務執行役員 関 川 和 生
副社長執行役員	常務執行役員 田 邊 弘 幸
* 取締役 土 田 進	常務執行役員 松 井 勝 敏
専務執行役員	常務執行役員 堀 啓 二 郎
* 取締役 山 口 篤 一	常務執行役員 藤 島 安 之 介
専務執行役員	執行役員 高 桑 英 介
取締役 南 健 一	執行役員 兼 小 森 晋
常務執行役員	執行役員 湯 浅 美 臣
常任監査役(常勤) 政 岡 東 馬	執行役員 國 吉 英 五 郎
監査役(常勤) 北 澤 宏 彦	執行役員 加 瀬 豊
監査役(非常勤) 品 川 正 治	執行役員 長 久 保 敏
監査役(非常勤) 中 島 敏 次 郎	執行役員 寺 岡 一 憲
	執行役員 大 川 榮 二
(注)品川正治および中島敏次郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。	執行役員 和 田 讓 治
	執行役員 伊 藤 伸 明
	執行役員 川 藤 忍
	執行役員 土 肥 年 正
	執行役員 松 本 順

ビジネスジェット機の運航会社をグアムに設立

当社は、長年の実績がある宇宙航空事業における新しいビジネスとして、アジア全域の顧客を対象としたビジネスジェットの運行事業を始めます。使用する機体は米国ボーイング社のB737-700型がベースで、同クラスのビジネスジェットと比較して機内の空間が3倍近くあり、航続距離もクラスで最長の1万キロメートルを誇ります。

今後、特にアジアでのビジネスジェットの需要は飛躍的に増えるものと予想しており、各国政府や国際企業、富裕層等を対象に需要を満たすプログラムを組んでいきます。

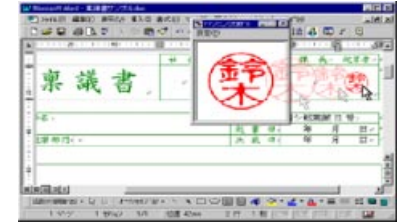


機内イメージ図

“ハンコ”を進化させた認証ツール「電子印鑑システム」の拡販を開始

当社は、シャチハタ株式会社および株式会社ワコムと共同で、パソコンの画面上で“ハンコ”を押したり、各種の認証を行うことが可能となる「電子印鑑システム」の開発・製造・販売を開始しました。

「電子印鑑システム」は、日本の慣習である“ハンコ”の長所を生かし、安全性と利便性を高めた全く新しい電子認証ツールです。その第一弾として、日本で初めて電子投票を行うなど情報技術の導入に積極的な岡山県新見市向けに同システムを実証納入し、注目を集めています。



自動車リサイクル法を視野に入れた新技術の販売権を獲得

当社グループの日商岩井マシナリーシステム株式会社は、2004年より施行される自動車リサイクル法にいち早く対応するため、ベルギーのサリップ社が開発した世界初の自動車シュレッダーダスト（破碎ごみ）を再処理するプラントの国内総販売権を取得しました。

同プラントには、さまざまな材質が混在している自動車のシュレッダーダストを、その種類毎に分別し、再資源化を図る世界唯一の技術が使われており、2015年までにリサイクル率95%達成という日本政府の目標の早期実現を可能にさせます。

今後シュレッダーダストの処理を義務付けられることになる自動車メーカーをはじめ、廃車処理業者、地方自治体等への納入を目指します。これにより、埋め立てや焼却などの処分費用が圧縮されるとともに、環境への負荷が大幅に軽減されることとなります。



プラスチックを種類毎に分別する装置

海外チップ植林事業に関する取り組み

「環境」を新規事業の一つのテーマとして掲げている当社は、森林資源の保護と地球温暖化防止に配慮し、製紙用木材チップを天然木から植林木へシフトしました。ベトナムでは、1993年よりチップ植林事業を開始し、チップの加工・販売を行う「ビジャチップ・ブンアン社」も立上げ、2002年6月より植林から輸出までの一貫体制を整えました。オーストラリアの2案件と合わせ両国合計で43,000ヘクタールの目標植林面積を通じて、地球にやさしい環境づくりに寄与しています。



ベトナム中部ユーカリ植林地